

1 総人口

総人口725,493人 前回比0.7%の増加

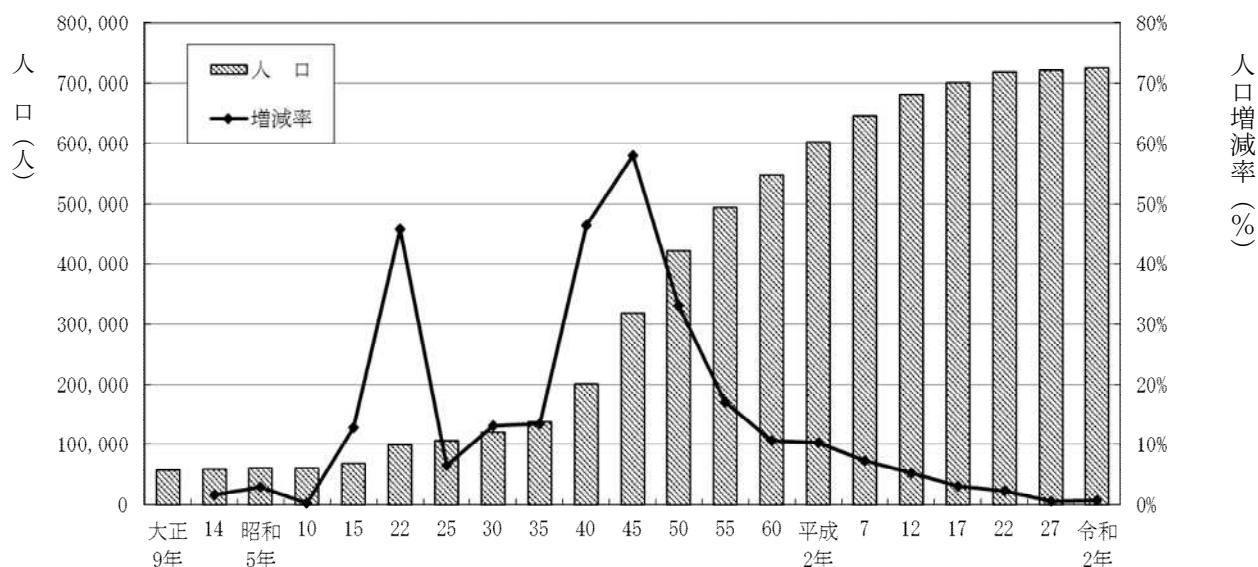
令和2年10月1日現在、本市の人口は725,493人となった。これは、全国総人口126,146,099人の0.6%、神奈川県人口9,237,337人の7.9%に当たる。また、県内市町村では、横浜市（3,777,491人）、川崎市（1,538,262人）に次いで、3番目に人口の多い都市となっている。

前回の調査と比較すると、4,713人増加し、増加率は0.7%で、性比は99.7、人口密度は2,206人/km²となった。

第1表 人口と世帯の推移

年別	世帯数	人口			人口増減率	1世帯当たりの人員	性比 (女=100)	人口密度 (人/km ²)
		総数	男	女				
大正9年	...	58,103	28,645	29,458	97.2	177
14年	...	59,056	29,236	29,820	1.6%	...	98.0	180
昭和5年	...	60,806	30,386	30,420	3.0%	...	99.9	185
10年	...	60,997	30,504	30,493	0.3%	...	100.0	185
15年	...	68,788	35,693	33,095	12.8%	...	107.9	209
22年	...	100,250	50,024	50,226	45.7%	...	99.6	305
25年	...	106,827	53,550	53,277	6.6%	...	100.5	325
30年	24,201	120,819	60,515	60,304	13.1%	4.99	100.3	367
35年	29,866	137,114	68,222	68,892	13.5%	4.59	99.0	417
40年	49,007	200,768	102,363	98,405	46.4%	4.10	104.0	611
45年	87,372	317,297	162,922	154,375	58.0%	3.63	105.5	965
50年	123,618	421,991	216,368	205,623	33.0%	3.41	105.2	1,283
55年	153,982	494,255	252,258	241,997	17.1%	3.21	104.2	1,503
60年	173,518	546,517	279,019	267,498	10.6%	3.15	104.3	1,662
平成2年	207,813	602,436	309,525	292,911	10.2%	2.90	105.7	1,832
7年	235,556	646,513	330,485	316,028	7.3%	2.74	104.6	1,966
12年	262,195	681,150	346,122	335,028	5.4%	2.60	103.3	2,071
17年	282,897	701,630	355,608	346,022	3.0%	2.48	102.8	2,134
22年	302,815	717,544	361,394	356,150	2.3%	2.37	101.5	2,182
27年	311,188	720,780	361,060	359,720	0.5%	2.32	100.4	2,193
令和2年	332,770	725,493	362,193	363,300	0.7%	2.18	99.7	2,206

第1図 相模原市の人口の推移



2 年 齢 別 人 口

本市の人口を年齢3区分別（年齢構成別人口）にみると、0～14歳の年少人口が82,532人、15～64歳の生産年齢人口が435,860人、65歳以上の老年人口が185,236人である。

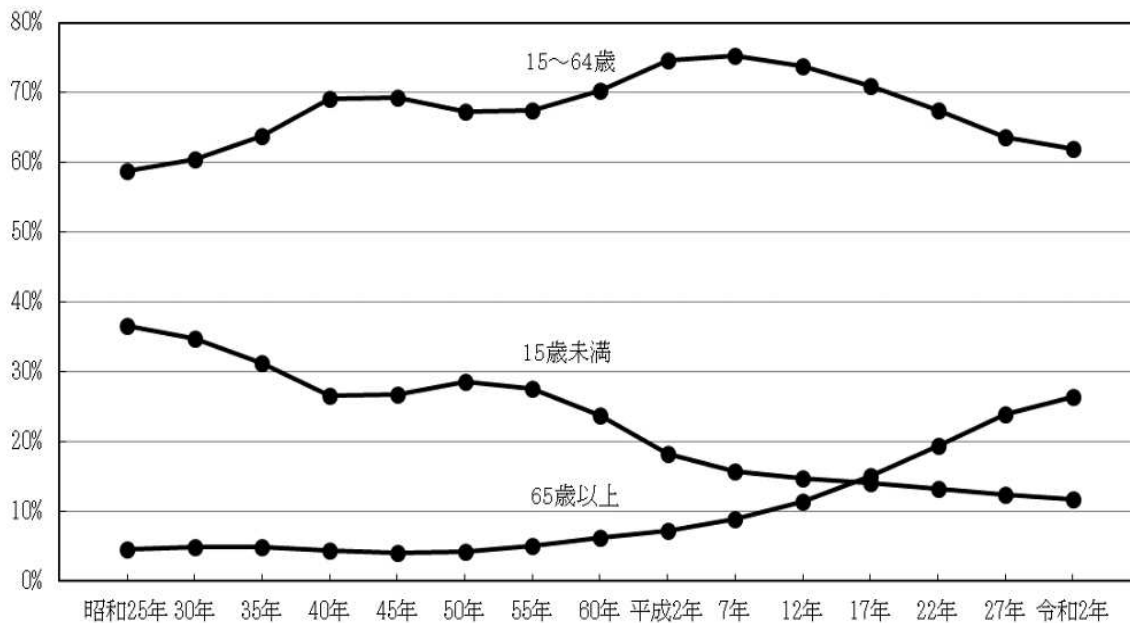
これを平成27年と比較すると、年少人口は6,318人、生産年齢人口は18,961人減少しているのに対し、老年人口は14,196人増加している。

この結果、総人口から年齢不詳を除いた人口に占める割合は、年少人口11.7%（全国12.1%）、生産年齢人口61.9%（全国59.2%）、老年人口26.3%（全国28.7%）である。

老年人口の割合は全国より2.4ポイント低いが、昭和60年以降増加しており、令和2年は平成27年と比較して2.4ポイント増加し、構成割合も大きく年少人口を上回った。

生産年齢人口の割合は、平成12年以降減少しており、令和2年は平成27年と比較して1.7ポイント減少となっている。

第2図 年齢（3区分）別人口割合の推移



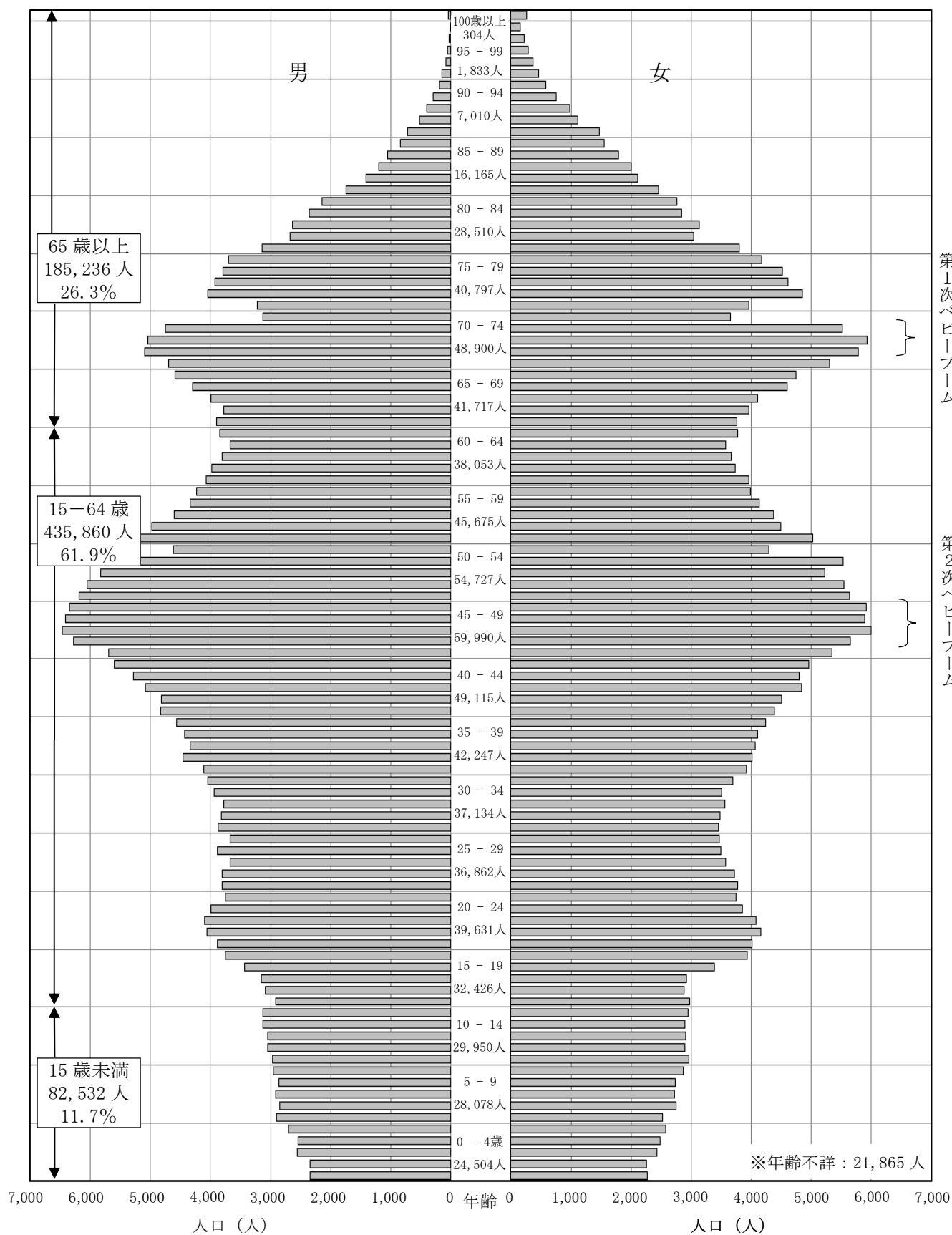
年齢別人口を第3図のように人口ピラミッドに表してみると、出生率と死亡率の低下という大きな流れの中で、第1次と第2次のベビーブームによる人口のふくらみを反映して「クリスマスツリー型」に近い形になっている。

また、本市の特徴として、第2次ベビーブームの男性のピークが第1次のそれを上回ること、20～22歳を中心とした小さなピークがあること、18歳以下の年齢別人口が一定のペースで減少していることが読み取れる。

第3図 令和2年人口ピラミッド

(令和2年10月1日)

総人口：725,493人 男：362,193人 女：363,300人 平均年齢：46.7歳



3 地区別人口

本市の総人口725,493人を地区別にみると、最も多いのが、大野南地区の79,855人で総人口の11.0%を占めている。以下橋本地区の73,837人の10.2%、大野中地区の63,177人の8.7%の順となっている。

前回と比較して、増加率が最も高かったのが大野南地区の4.5%、次いで清新地区で4.3%、大野北地区の4.1%の順となっている。また、大沢、城山、津久井、相模湖、藤野、光が丘、田名、上溝、大野中、新磯、相模台、相武台の12地区では人口が減少した。

第2表 地区別人口の推移・世帯数、男女別人口及び人口密度

地区別	平成12年		17年		22年		27年		令和2年	
	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率	人口	増加率
総数	681,150	5.4%	701,630	3.0%	717,544	2.3%	720,780	0.5%	725,493	0.7%
緑区	166,999	3.6%	173,843	4.1%	176,192	1.4%	173,612	△1.5%	170,207	△2.0%
橋本地区	61,929	9.4%	69,336	12.0%	72,488	4.5%	73,571	1.5%	73,837	0.4%
大沢	29,481	2.7%	31,575	7.1%	32,658	3.4%	33,165	1.6%	33,036	△0.4%
城山	23,036	1.3%	23,067	0.1%	23,686	2.7%	23,366	△1.4%	23,180	△0.8%
津久井	30,345	△0.3%	28,695	△5.4%	27,584	△3.9%	25,569	△7.3%	24,002	△6.1%
相模湖	10,896	△3.3%	10,347	△5.0%	9,596	△7.3%	8,582	△10.6%	7,695	△10.3%
藤野	11,312	△1.4%	10,823	△4.3%	10,180	△5.9%	9,359	△8.1%	8,457	△9.6%
中央区	250,476	7.1%	259,861	3.7%	266,988	2.7%	269,888	1.1%	273,875	1.5%
小山	-	-	-	-	20,627	-	20,565	△0.3%	20,942	1.8%
清新	-	-	-	-	29,322	-	30,070	2.6%	31,351	4.3%
横山	-	-	-	-	13,685	-	14,378	5.1%	14,866	3.4%
中央	-	-	-	-	35,755	-	35,797	0.1%	36,513	2.0%
星が丘	-	-	-	-	17,520	-	17,375	△0.8%	17,659	1.6%
光が丘	-	-	-	-	27,728	-	27,293	△1.6%	26,299	△3.6%
(中央6地区)	139,297	5.7%	142,611	2.4%	144,637	1.4%	145,478	0.6%	147,630	1.5%
大野北	53,199	10.3%	56,497	6.2%	58,683	3.9%	60,626	3.3%	63,104	4.1%
田名	27,569	7.4%	29,212	6.0%	30,559	4.6%	30,326	△0.8%	30,100	△0.7%
上溝	30,411	7.6%	31,541	3.7%	33,109	5.0%	33,458	1.1%	33,041	△1.2%
南地区	263,675	4.9%	267,926	1.6%	274,364	2.4%	277,280	1.1%	281,411	1.5%
大野中	60,011	4.6%	62,284	3.8%	62,879	1.0%	63,407	0.8%	63,177	△0.4%
大野南	65,815	10.5%	67,862	3.1%	72,665	7.1%	76,430	5.2%	79,855	4.5%
麻溝	16,019	7.0%	17,113	6.8%	17,930	4.8%	17,971	0.2%	18,506	3.0%
新磯	12,764	3.5%	12,677	△0.7%	13,373	5.5%	13,344	△0.2%	13,273	△0.5%
相模台	45,773	5.1%	44,952	△1.8%	44,994	0.1%	45,497	1.1%	45,108	△0.9%
相武台	22,396	△4.1%	21,447	△4.2%	20,355	△5.1%	19,610	△3.7%	19,424	△0.9%
東林	40,897	1.6%	41,591	1.7%	42,168	1.4%	41,021	△2.7%	42,068	2.6%

地区別	世帯数	人口			人口密度 (人/km ²)	性比 (女=100)
		総数	男	女		
総数	332,770	725,493	362,193	363,300	2,206	99.7
緑区	74,962	170,207	85,615	84,592	670	101.2
橋本地区	35,463	73,837	37,311	36,526	9,527	102.1
大沢	13,230	33,036	16,559	16,477	4,335	100.5
城山	9,581	23,180	11,535	11,645	1,164	99.1
津久井	10,109	24,002	12,075	11,927	197	101.2
相模湖	3,349	7,695	3,888	3,807	243	102.1
藤野	3,230	8,457	4,247	4,210	130	100.9
中央区	124,877	273,875	137,167	136,708	7,428	100.3
小山	10,117	20,942	10,558	10,384	5,850	101.7
清新	15,465	31,351	15,930	15,421	11,078	103.3
横山	6,035	14,866	7,351	7,515	8,168	97.8
中央	18,538	36,513	18,199	18,314	10,645	99.4
星が丘	8,013	17,659	8,828	8,831	12,704	100.0
光が丘	11,007	26,299	12,970	13,329	10,604	97.3
(中央6地区)	69,175	147,630	73,836	73,794	9,506	100.1
大野北	30,052	63,104	31,558	31,546	9,784	100.0
田名	11,969	30,100	15,183	14,917	3,110	101.8
上溝	13,681	33,041	16,590	16,451	6,342	100.8
南地区	132,931	281,411	139,411	142,000	7,384	98.2
大野中	27,602	63,177	31,272	31,905	7,877	98.0
大野南	39,156	79,855	39,525	40,330	14,546	98.0
麻溝	7,252	18,506	9,247	9,259	2,262	99.9
新磯	5,315	13,273	6,704	6,569	2,201	102.1
相模台	22,421	45,108	22,384	22,724	7,914	98.5
相武台	9,825	19,424	9,543	9,881	11,293	96.6
東林	21,360	42,068	20,736	21,332	14,164	97.2

(注)「中央6地区」とは、平成17年までの国勢調査結果報告書で「本庁」としていた地域であり、「小山」、「清新」、「横山」、「中央」、「星が丘」、「光が丘」の6地区である。

4 昼間交流人口

本市で、従業・通学する15歳以上の人口は、271,966人（就業者244,315人・通学者27,651人）で、このうち市内に常住し、従業・通学する者は178,993人（就業者165,125人・通学者13,868人）、市外から通勤・通学してくる流入人口は、78,555人（就業者66,029人・通学者12,526人）で、流入人口は前回調査時と比べ1,379人減少し、減少率は1.7%となっている。

これを常住地別にみると、町田市からの流入が14,229人（流入人口の18.1%）で最も多く、以下横浜市の12,071人（15.4%）、八王子市の7,066人（9.0%）の順となっている。

一方市内に常住し、市外へ通勤・通学（15歳以上）している流出人口は、158,717人（就業者143,898人・通学者14,819人）で、前回よりも8,370人減少し、減少率は5.0%となった。

これを従業・通学地別にみると、東京都特別区への流出が40,579人（流出人口の25.6%）で最も多く、以下横浜市の24,954人（15.7%）、町田市の18,661人（11.8%）の順となっている。

昼夜間人口比率（15歳未満通学者含む）は令和2年では88.9%となり、前回と比べ0.6ポイント増加し、流出超過の傾向が続いている。

第3表 昼間流入人口

（15歳以上就業・通学者、都市別）

常 住 地	総 数	就業者	通学者	(別掲) 15歳未満 通学者を 含む通学 者
総 数	78,555	66,029	12,526	13,510
東 京 都 特 別 区	3,700	2,596	1,104	1,137
八 王 子 市	7,066	6,756	310	345
町 田 市	14,229	13,500	729	834
横 浜 市	12,071	9,056	3,015	3,284
川 崎 市	4,519	3,402	1,117	1,233
厚 木 市	4,065	3,600	465	502
大 和 市	4,106	3,534	572	640
海 老 名 市	2,395	1,951	444	492
座 間 市	5,153	4,619	534	577
愛 川 町	2,382	2,152	230	238
そ の 他	18,869	14,863	4,006	4,228

第4表 昼間流出人口

（15歳以上就業・通学者、都市別）

従業・通学地	総 数	就業者	通学者	(別掲) 15歳未満 通学者を 含む通学 者
総 数	158,717	143,898	14,819	15,914
東 京 都 特 別 区	40,579	37,465	3,114	3,249
八 王 子 市	11,994	9,954	2,040	2,200
町 田 市	18,661	16,699	1,962	2,180
横 浜 市	24,954	22,704	2,250	2,467
川 崎 市	8,136	7,417	719	833
厚 木 市	9,383	8,624	759	759
大 和 市	4,939	4,573	366	402
海 老 名 市	3,540	3,255	285	286
座 間 市	6,204	5,920	284	288
愛 川 町	3,762	3,667	95	95
そ の 他	26,565	23,620	2,945	3,155

5 世 帯

令和2年国勢調査によると10月1日現在の本市の一般世帯数は、332,249世帯で、一般世帯人員は712,330人となっている。

一般世帯数を前回と比べると、21,416世帯増加し、増加率は6.9%となった。また、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒・病院・療養所の入院者、社会施設・矯正施設の入居者などの施設等の世帯人員は、13,163人で総人口の1.8%を占めている。

令和2年における一般世帯の世帯規模は1世帯当たり2.14人となっている。本市の世帯規模は核家族化の進行、単独世帯の増加などによって縮小を続けており、一般世帯の平均世帯人員は、平成17年2.45人、平成22年2.34人、平成27年2.28人と縮小している。

令和2年の一般世帯の世帯人員別分布をみると、1人世帯が最も多く132,680世帯で、一般世帯の39.9%を占めている。以下2人世帯(90,763世帯、27.3%)、3人世帯(54,906世帯、16.5%)、4人世帯(40,060世帯、12.1%)の順となっている。これら世帯人員が4人以下の世帯は全体の9割以上を占めている。

世帯人員別一般世帯数の平成27年～令和2年の増減をみると、世帯人員が1人及び2人の世帯で増加しており、1人の場合は20.4%増、2人の場合は7.1%増となっている。

一方、一般世帯人員が3人以上の世帯では、世帯数が減少している。

第5表 一般世帯数・一般世帯人員及び施設等の人員の推移

区 分	実 数			増 加 数		増 加 率	
	平成22年	27年	令和 2年	平成22年～ 27年	27年～ 令和 2年	平成22年～ 27年	27年～ 令和 2年
総 人 口	717,544	720,780	725,493	3,236	4,713	0.5%	0.7%
一 般 世 帯 数	302,555	310,833	332,249	8,278	21,416	2.7%	6.9%
一般世帯人員	707,821	708,314	712,330	493	4,016	0.1%	0.6%
施設等の人員	9,723	12,466	13,163	2,743	697	28.2%	5.6%

第6表 世帯人員別一般世帯数及び世帯人員別割合

世 帯 人 員	一般世帯数		世帯人員別割合		世帯数増加率
	平成27年	令和 2年	平成27年	令和 2年	平成27～令和 2年
総 数	310,833	332,249	100.0%	100.0%	6.9%
1 人	110,236	132,680	35.5%	39.9%	20.4%
2	84,778	90,763	27.3%	27.3%	7.1%
3	56,156	54,906	18.1%	16.5%	△2.2%
4	43,429	40,060	14.0%	12.1%	△7.8%
5	12,275	10,772	3.9%	3.2%	△12.2%
6	3,034	2,367	1.0%	0.7%	△22.0%
7人以上	925	701	0.3%	0.2%	△24.2%
1世帯当たり人員(人)	2.28	2.14	-	-	-

6 労 働 力

令和2年の調査では、15歳以上の人については、令和2年9月24日から30日までの1週間の労働力状態を調査した。

この結果、本市の15歳以上の人口は621,096人で、このうち就業者は322,184人（労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口の60.6%）、完全失業者は13,791人で、両者を合わせた労働力人口は335,975人となった。

労働力人口を前回と比べると、3,386人減少している。労働力率は63.2%で、前回と比べて2.0ポイント増加した。

一方、経済活動に従事してない非労働力人口は、195,647人で、労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める割合は、36.8%となり前回よりも2.0ポイント減少した。

労働力状態を男女別にみると、男子は労働力率72.6%、女子は54.2%となり、前回と比較すると男子は0.7ポイント増加し、女子は3.4ポイント増加した。

第7表 就業状態、男女別労働力人口の推移

年次	労働力人口（人）						構成比（%）				
	総数	就業者				完全失業者	就業者				完全失業者
		総数	主に仕事	従に仕事	休業者		総数	主に仕事	従に仕事	休業者	
平成12年総数	359,768	342,325	286,487	51,734	4,104	17,443	95.2	79.6	14.4	1.1	4.8
男	223,795	212,494	203,804	6,426	2,264	11,301	95.0	91.1	2.9	1.0	5.0
女	135,973	129,831	82,683	45,308	1,840	6,142	95.5	60.8	33.3	1.4	4.5
17年総数	359,423	339,253	274,913	58,545	5,795	20,170	94.4	76.5	16.3	1.6	5.6
男	219,281	205,990	195,035	7,734	3,221	13,291	93.9	88.9	3.5	1.5	6.1
女	140,142	133,263	79,878	50,811	2,574	6,879	95.1	57.0	36.3	1.8	4.9
22年総数	350,019	330,058	264,427	58,329	7,302	19,961	94.3	75.5	16.7	2.1	5.7
男	207,697	194,309	181,805	8,455	4,049	13,388	93.6	87.5	4.1	1.9	6.4
女	142,322	135,749	82,622	49,874	3,253	6,573	95.4	58.1	35.0	2.3	4.6
27年総数	339,361	324,631	258,910	59,008	6,713	14,730	95.7	76.3	17.4	2.0	4.3
男	196,499	186,725	174,875	8,398	3,452	9,774	95.0	89.0	4.3	1.8	5.0
女	142,862	137,906	84,035	50,610	3,261	4,956	96.5	58.8	35.4	2.3	3.5
令和2年総数	335,975	322,184	259,293	54,227	8,664	13,791	95.9	77.2	16.1	2.6	4.1
男	188,672	180,096	166,838	8,925	4,333	8,576	95.5	88.4	4.7	2.3	4.5
女	147,303	142,088	92,455	45,302	4,331	5,215	96.5	62.8	30.8	2.9	3.5

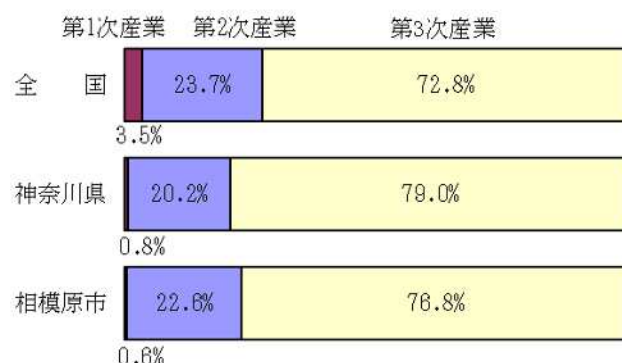
第8表 労働力状態、男女別15歳以上人口の推移

年次	15歳以上人口（人）	労働力人口（人）			非労働力人口（人）			労働力状態「不詳」	労働力率（%）		
		総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
平成12年	580,608	359,768	223,795	135,973	204,425	59,104	145,321	16,415	63.8	79.1	48.3
17年	602,875	359,423	219,281	140,142	210,543	62,704	147,839	32,909	63.1	77.8	48.7
22年	619,375	350,019	207,697	142,322	190,103	60,808	129,295	79,253	64.8	77.4	52.4
27年	625,861	339,361	196,499	142,862	215,309	76,766	138,543	71,191	61.2	71.9	50.8
令和2年	621,096	335,975	188,672	147,303	195,647	71,278	124,369	89,474	63.2	72.6	54.2

7 産 業

本市に常住する15歳以上の就業者数は322,184人で、これを産業3部門別にみると、「農林漁業」の第1次産業は、1,896人、「鉱業等、建設業、製造業」の第2次産業は、70,092人、「商業、サービス業」などの第3次産業は、238,594人となり就業者全体に占める割合は、それぞれ0.6%、22.6%、76.8%となっている。

第4図 産業3部門別就業者の構成比



第9表 常住地・従業地による産業別15歳以上就業者数

産業（大分類）	常 住 地 (当市に常住する就業者数)			従 業 地 (当市で従業する就業者数)		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	322,184	180,096	142,088	244,315	127,093	117,222
第 1 次 産 業	1,896	1,332	564	1,783	1,262	521
A 農 業 , 林 業	1,880	1,320	560	1,772	1,253	519
B 漁 業	16	12	4	11	9	2
第 2 次 産 業	70,092	52,696	17,396	56,003	40,378	15,625
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	35	28	7	30	26	4
D 建 設 業	22,519	18,517	4,002	17,982	14,459	3,523
E 製 造 業	47,538	34,151	13,387	37,991	25,893	12,098
第 3 次 産 業	238,594	120,122	118,472	176,055	80,111	95,944
F 電機・ガス・熱供給・水道業	975	790	185	710	564	146
G 情 報 通 信 業	15,599	12,043	3,556	4,926	3,652	1,274
H 運 輸 業 , 郵 便 業	21,667	15,823	5,844	16,992	12,038	4,954
I 卸 売 業 , 小 売 業	48,595	22,513	26,082	35,637	15,187	20,450
J 金 融 業 , 保 険 業	5,943	2,393	3,550	2,885	968	1,917
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	8,857	5,523	3,334	6,582	3,873	2,709
L 学術研究, 専門・技術サービス業	14,060	9,321	4,739	9,107	5,740	3,367
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16,006	6,090	9,916	12,680	4,275	8,405
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11,797	4,898	6,899	9,136	3,718	5,418
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17,509	7,485	10,024	14,549	5,751	8,798
P 医 療 , 福 祉	42,525	10,502	32,023	38,275	9,058	29,217
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,662	923	739	1,328	688	640
R サービス業 (他に分類されないもの)	24,022	15,353	8,669	16,606	10,281	6,325
S 公 務 (他に分類されるものを除く)	9,377	6,465	2,912	6,642	4,318	2,324
T 分 類 不 能 の 産 業	11,602	5,946	5,656	10,474	5,342	5,132

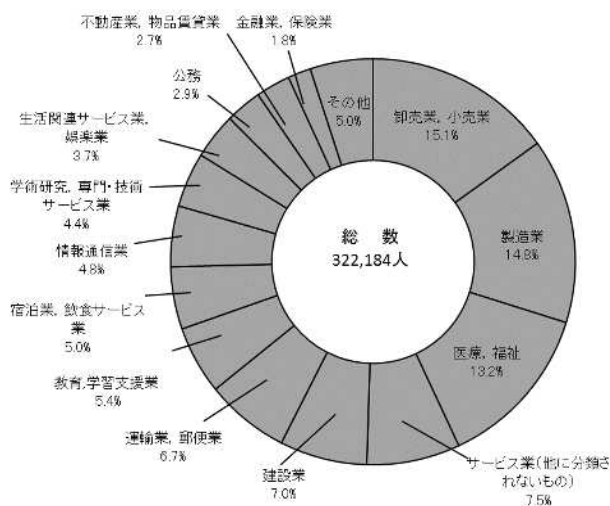
本市の産業3部門別の推移をみると、第1次産業の就業者を平成27年と比較すると、99人減少し、減少率は5.0%、就業者総数に占める割合は0.1%減少した。

第2次産業の就業者を平成27年と比較すると、4,132人減少し、減少率は5.6%、就業者総数に占める割合も、1.8%減少した。また、平成12年の32.2%から比較すると、20年で9.6ポイント減少となり、減少傾向が続いている。

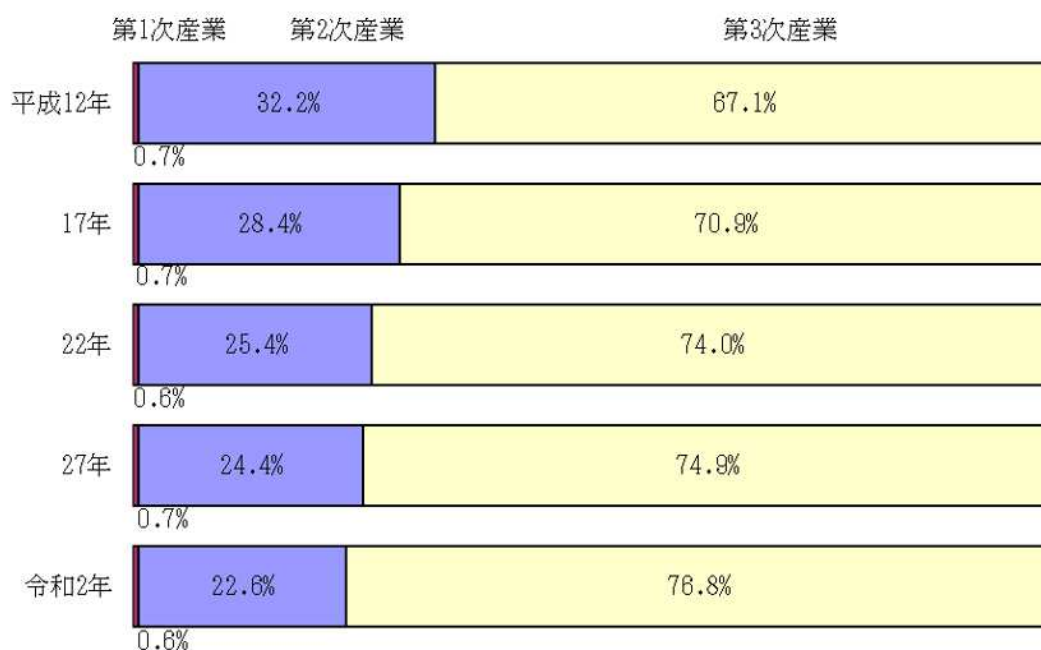
第3次産業の就業者を平成27年と比較すると、11,002人増加し、増加率は4.8%、就業者総数に占める割合は1.9ポイント増加した。また、平成12年の67.1%から比較すると、20年間で9.7ポイント増加となり、第2次産業が減少する一方で、第3次産業は増加傾向が続いている。

産業大分類別に就業者数を見ると、最も多い産業は、「卸売業・小売業」の48,595人、「製造業」で47,538人、「医療・福祉」の42,525人と続いている。

第5図 産業大分類別就業者数



第6図 15歳以上就業者の産業3部門別構成比の推移



(注) 分類不能の産業は含まない。

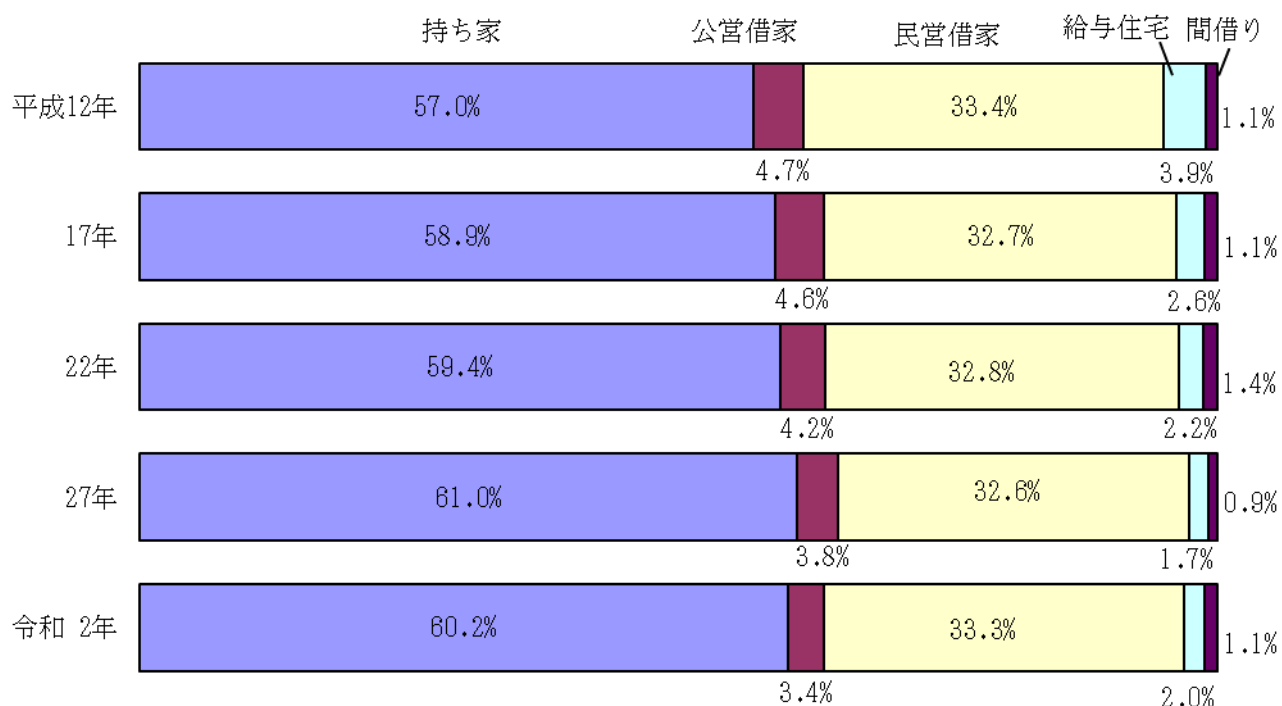
8 住 宅

一般世帯のうち、住宅に住む世帯数は330,313世帯で、これを住宅の所有の関係で見ると、持ち家に住む世帯が198,803世帯で最も多く、住宅に住む一般世帯総数の60.2%を占め、次いで民間借家が109,981世帯で33.3%、公営借家が11,151世帯で3.4%、給与住宅が6,615世帯で2.0%、間借りが3,763世帯で1.1%の順となっている。

これを前回調査の結果と比較すると、持ち家は10,923世帯増加し、増加率は5.8%、民間借家は9,754世帯増加し、増加率は9.7%、給与住宅は1,295世帯増加し、増加率は24.3%、間借りは1,100世帯増加し、増加率は41.3%となった。概ね増加となった一方で、公営借家は657世帯減少し、減少率は5.6%となった。

また、住宅の建て方別にみると全体的に増加傾向はあるが、特に共同住宅に住んでいる一般世帯の増加が目立っている。共同住宅は前回調査と比較し、15,418世帯増加し、増加率は9.9%となっており、市内の共同住宅に居住している世帯が増加傾向であることがうかがえる。

第7図 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の構成比



第10表 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数

区分	総数	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				総数	1・2階建	3～5建	6～10建	11階建以上	
平成27年	307,898	147,344	3,660	156,510	45,961	61,994	30,448	18,107	384
令和2年	330,313	153,906	4,296	171,928	48,834	69,324	33,237	20,533	183
増加数	22,415	6,562	636	15,418	2,873	7,330	2,789	2,426	△201
増加率	7.3%	4.5%	17.4%	9.9%	6.3%	11.8%	9.2%	13.4%	△52.3%